

中央アジア・コーカサス情勢と日本の対シルクロード地域外交

前駐アゼルバイジャン大使 廣瀬徹也

はじめに

私達はアジアと言えば日本に近く近年経済的發展が著しい中国沿海部や東南アジアなど、いわゆる海洋アジアに眼が向きがちである。「海洋国家日本」を強調する議論がある。例えば、東南アジアにはヨーロッパ人が到着する以前から、イスラム商人のダウ船、中国人のジャンクが活発にいきかう交易の世界があった。当時ユーラシア大陸の辺境であった日本は、そうした海洋アジアへの対応として近世社会を造っていったとする川勝平太氏の『文明の海洋史観』などは、従来の西洋中心の歴史観を根本的に転換するものとしてきわめて興味深いものである。このような議論自体に私も異論はない。しかし日本には古代より大陸アジアから多くの人と文物が流入し、この国を形作ったことも忘れてはならないだろう。そのころ、日本海側が日本の表玄関であった。豊富な資源を持つ内陸アジアは、現在のところ、経済的發展では海洋アジアに遅れをとっているものの、大きな可能性を持つことは等しく認められているところである。我々はもっとユーラシア大陸の内陸部にも眼を向けるべきだと考える。

特に1991年にソ連から独立した中央アジアとコーカサスの国々 後者は正確には大コーカサス山脈の北側はロシア連邦なので、アゼルバイジャン、グルジア、アルメニアは南コーカサス地域と呼ぶべきだろうが は様々な問題を抱えつつも、国造り及び市場経済化に取り組んでいる。

中央アジア・コーカサス地域についてはかなり報道もされ、専門分野別に多くの論文も発表されている。多忙なERINA REPORTの読者にこの地域への幅広い理解を深めて頂くために、私が2002年7月に外務省を退官するまでの最近9年間、本省新独立国家（NIS）室長、在ウラジオス

トク総領事、初代の駐アゼルバイジャン兼グルジア大使と旧ソ連関係に携わって来た知見を生かして、この地域の現状と抱える問題を整理する。その上で現在日本政府がこの地域を対象に進めている「対シルクロード地域外交」を説明する。皆様は今後これらの国々といかに付き合っていくべきかを考えていただくための材料を私見として提供することが本稿の目的である。

本論に入る前にNISとCISの説明をする。

NIS（New Independent States、新独立国家）とは、旧ソ連邦を構成した15カ国から、ソ連邦崩壊前に独立したバルト3国を除く12ヶ国である。ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドヴァ（以上欧州部）、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン（以上中央アジア）、アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア（以上コーカサス）により構成される。

CIS（Commonwealth of Independent States、独立国家共同体）とは、NIS諸国が協定を結んで作った共同体である。CISにはいくつかのミニ共同体がある¹。

1. 地政学的な重要性と現在の不安定要因

中央アジア及びコーカサス地域の重要性はまずその地政学的重要性にある。ユーラシア大陸の中心にあるこの地域の安定は、ユーラシア地域全体の平和と安定に不可欠である。

中央アジア自体ではタジキスタンの内戦も終結し、「ウズベキスタン・イスラム運動」などのイスラム過激派も、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタンへの米軍の駐留もあって今のところ鳴りをひそめており、安定に向かい

¹ CIS内の主なミニ共同体として次のようなものがある。

集団安全保障条約：94年結成。現在ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、アルメニアの6カ国の加盟。加盟国に対する武力攻撃に対処するための集団的自衛権を行使する軍事機構。2001年、中央アジアにおけるイスラム武力勢力に対抗する目的で、「集団緊急展開部隊」（ロシア、カザフスタン、タジキスタン、キルギスが参加、兵員規模約3,000名）を設置。

ユーラシア経済共同体（旧称「関税」同盟）：現在、ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタンが加盟。域内関税の撤廃及び域外に対する共通関税率設定を目指す。

GUUAM：1996年にグルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバで結成。99年にウズベキスタンが加盟したが、2002年5月脱退。カスピ海資源の輸送ルートの安全確保のための協力を目的として設立され、上記 に対抗する動きを見せたが、近年加盟各国が従来の反口政策を転換したため現在休眠状態。

中央アジア協力機構：2002年にウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタン、キルギスで結成。かつての「中央アジア経済共同体」を発展解消し、活動分野を経済に留まらず、政治安全保障分野にまで拡大させたもの。

ロシア・ベラルーシ連合国家：99年に結成。

上海協力機構：96年にロシア、タジキスタン、カザフスタン、キルギス、プラス中国で「上海ファイブ」を結成。2001年6月にウズベキスタンが加わって上海協力機構となる。政治、安全保障（テロ・イスラム過激派対策）、経済、文化、エネルギー、交通などについて協議・協力をを行う。

つあるように見える。しかし、イスラム過激派はアフガニスタンから中央アジアを経て北コーカサスのチェチェンまで、東は新疆ウイグル自治区にまで緩やかなネットワークで結ばれていると言われており、まだ楽観はできない。さらに南にアフガニスタン、カシミール、イラクといった政情の不安定要因があるだけに、この地域の安定の重要性は増しているといっても良いだろう。

一方、コーカサス地域では今なお不安定な情勢が続いている。アゼルバイジャンとアルメニアのナゴルノカラバフ紛争は1994年の停戦合意以後は一応停戦が維持されているが、アゼルバイジャンは国土の20%（ナゴルノカラバフ地方とその周辺）を占領されたままで、約70万人の難民、国内避難民がいる。アルメニア系は約34万5,000人が難民となり、アルメニア本国に流入した。OSCEミンスク・グループ（1992年設立、フランス、米、ロシアが共同議長国）の仲介努力も成果を出せておらず、両国大統領の直接対談もデッドロックに陥っている。またグルジアはアブハジア紛争（グルジアより分離独立を求める動き）を抱え、その結果28万人の国内避難民が発生している。南オセチアではロシア領の北オセチアとの統合を求める動きが未解決で、さらにはチェチェン共和国の独立をめざし、ロシア軍との闘争を続けるチェチェン難民の存在など不安定化の火種を多く抱えている。

2. 経済的重要性とエネルギー資源

エネルギー資源、鉱物資源や綿花など豊かな資源を有する中央アジア及びコーカサス地域は経済的観点からも重要である。

特に近年、カスピ海周辺を中心とするこの地域の石油、天然ガスが世界的に注目を浴びている。カスピ海の法的地位に関し沿岸5カ国の間で合意が得られないまま、欧米メジャーを中心とする外国資本の投資を得て開発が進められており、日本企業も参加している²。

現在の石油・天然ガスの確認埋蔵量は、2001年BP統計³

によると、ロシアを除くカザフスタン、アゼルバイジャン、トルクメニスタン、ウズベキスタン4カ国合わせても世界に占める比率は石油で1.7%、天然ガスで4.9%に過ぎない。当面日本にとってはアジア大陸からのエネルギー源としての重要性はサハリン、シベリアにはおおよびつかない。

しかし、エネルギー資源開発の進展は、当該国と地域の経済発展と安定に寄与するのみならず、将来アジア市場向け輸出が可能となればアジアのエネルギー安全保障の強化に貢献し、日本にとってもエネルギー供給源の多様化、中東依存度の低減等の観点から重要な意味を有しており、引き続き日本企業の参画が期待される。

カスピ海の法的地位の問題は複雑だが、一言で言えばロシアとイランはカスピ海を「湖」とみなし、資源開発の権利は全ての沿岸諸国が平等に有すると主張する。これに対し沿岸部に有力な海底油田を有するカザフスタンとアゼルバイジャンは、カスピ海を「内海」とみなし、自国の沖合の資源は国際法に基づき各国が独占的権利を有するとの立場を主張してきた。しかし、ロシアは沿岸部に有力な海底油田が確認されたこと等からその立場を大幅に変更して、カザフスタンとの間で「カスピ海北部海底分画協定」に署名し、カスピ海北部の海底及びその地下資源に関して両国の中間線に沿って境界を確定すること（海上は共有）に合意した。さらにアゼルバイジャンとも同様の合意に達した。アゼルバイジャンとカザフスタンも同様文書に締結することで基本的に合意したもようである。トルクメニスタンの立場は一定しない。

パイプライン・ルートについては、既存のパイプライン・ルートは基本的に旧ソ連内への供給を前提としており、諸外国への輸出には新規を含むパイプラインによる原油・ガスの輸送が必要となる。その敷設ルートについては、政治的な思惑もあり、熾烈な駆け引きが行われている。原油パイプラインについては、カザフスタンのテンギス油田よりロシア領黒海沿岸のノヴォロシースクへと至るルート（CPCライン）が2001年11月より稼働中である。またアゼ

² 日本企業参加石油開発プロジェクトには次のようなものがある。カザフスタンのカシャガン油田OKIOCプロジェクトに国際石油開発他（8.33%）が参加し現在探鉱中。アゼルバイジャンのアゼリ・チラグ・グナシリ油田のAIOCプロジェクトに伊藤忠石油開発（3.9205%）が参加し生産中。同じくJAOCプロジェクトに石油資源開発他（計50%）が参加し探鉱中。他の日本企業参加プロジェクトは試掘を行うがプロジェクトは終了。

³ 原油及び天然ガスの埋蔵量と生産量

	原油		天然ガス	
	確認埋蔵量	生産量	確認埋蔵量	生産量
カザフスタン	80 (0.7%)	75 (1.0%)	1.84 (1.2%)	10.7 (0.4%)
アゼルバイジャン	69 (0.7%)	30 (0.4%)	0.85 (0.6%)	5.3 (0.2%)
トルクメニスタン	5 (0.0%)	15 (0.2%)	2.86 (1.9%)	43.8 (1.8%)
ウズベキスタン	6 (0.1%)	18 (0.2%)	1.87 (1.2%)	52.2 (2.2%)
(参考) ロシア	486 (4.6%)	654 (8.8%)	48.14(32.1%)	545.0(22.5%)
(参考) サウジアラビア	2,617(25.0%)	915(12.3%)	6.05 (4.0%)	47.0 (1.9%)
世界計	10,464	7,451	150.19	2,422.3

(注) 原油：確認埋蔵量 - 億バレル、生産量 - 万バレル/日、天然ガス：確認埋蔵量 - 兆立方メートル、生産量 - 億立方メートル/年、出典：BP統計2001

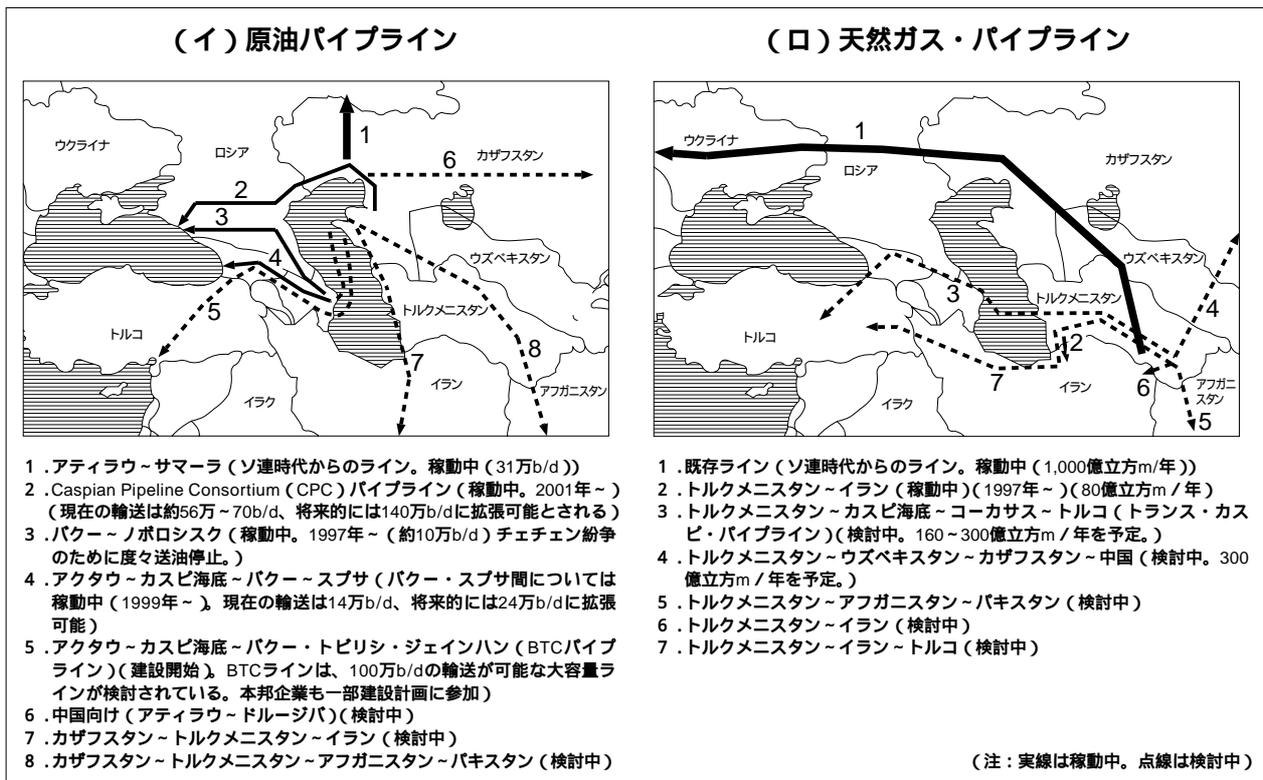
ルバイジャンの石油は初期開発分についてはすでにグルジア・ルート、ロシア・ルートで輸出されているが、注目の今後石油を世界市場に出すための主要油送管については、バクーからグルジアのトビリシを経てトルコのジェイハンに至るルート（BTCライン）が米国の強い後押しでロシアの抵抗を押し切って建設が決定され、最近着工した。建設費約29億ドルと見積もられ、うち20億ドルをBTC参加各社が国際金融市場等で調達し、残り約30%を各社が自己資金で調達予定である。なお、ロシア政府の強い影響力下にあり、カスピ海で開発を行っている同国のルクオイル社は、自らがオペレーターとして主導権のとれるプロジェクトに資本を集中するとの理由でBTCへの参加を見送った。なお、ルクオイル社は、2002年12月20日、自社が有するアゼルバイジャンのアゼリ・チラグ・グナシリ油田のAIOCプロジェクトにおける権益の10%を、本邦の国際石油開発へ売却する旨発表したと報じられている。この他イラン・ルート、アフガニスタン・パキスタン・ルート、中国・ルートなどが検討されている。ガス輸出用パイプラインについては、ロシアを経由してヨーロッパに延びる既存のパイプライン網が強固であり、新規建設には各国とも概して消極的である（図1参照）。

3. 国際的パワーゲーム

かくしてこれまでこの地域では、ロシアによる政治的、経済的影響力の確保のねらいとこれに対する米国を筆頭とする西側の拮抗、加えて中国及びトルコ、イランなど近隣地域大国の進出の動き、カスピ海地域の石油や天然ガスの開発と油送路をめぐる域内域外各国の利害の対立を軸として、さらには、国際情勢を利用してイスラム過激派を封じ込め、自国の安全保障を確保し、国内少数民族による独立運動や隣国との紛争の有利な解決を図ろうとする域内諸国の思惑もからんで、パワーゲームが繰り返されてきた。このようなパワーゲームが展開されている状況を、19世紀末から20世紀初めにかけて内陸アジアをめぐるロシアとイギリスの間で行われた「ザ・グレートゲーム」と称する勢力争いになぞらえて、「第二次グレートゲーム」と呼ぶ人達もいる。しかし、域内諸国もパワーゲームのプレイヤーであるということが「ザ・グレートゲーム」と決定的に違っている。

9・11同時多発テロ事件の後は、中央アジアに米軍が駐留し、名を捨て実（G8のフルメンバーシップなど）を取るプーチン政権がこれを容認するなど情勢が変化し、米口協調ムードに向かいつつあるが、基本的構図は変わらないと考える。チェチェン、新疆ウイグル自治区のウイグル人による分離独立運動をそれぞれ抱えるロシア、中国としては

図1



反テロの立場から米国の行動を支持したものの、米軍の駐留の長期化には懸念を示しており、またイラク問題などでも米の立場とは距離を置き、米の一極支配を認めない姿勢をみせている。また中央アジア側もウズベキスタンが米に協力して経済協力を得る一方、反ロシア的であったGUUAMから脱退し、上海協力機構に加入するなど対口配慮を示していることはこの地域の国々にとってロシアとの関係が引き続き重要であることを物語っている。

中央アジア以上にコーカサス地域においては、ロシアの影響力は依然として根強く、米口が激しく綱引きを行っている稀有な地域である。少し詳しく見てみよう。コーカサスの3国のうち、アゼルバイジャンとグルジアはEU加盟を申請し、また将来的にはNATO加盟も目指すなど明確な親欧米路線を採る。またアゼルバイジャンはカスピ海地域の石油開発のため、欧米を中心とする外国企業との間で1994年9月に「世紀の契約」と称された生産物分与契約を締結してコンソーシアムAIOCを作るとともに、主要油送管として前述のBTCルートの建設を米など関係国と進めるなど経済面でも両国は親欧米路線を採る。米国およびトルコは、アゼルバイジャンのイスラム原理主義を封じ込め、またロシアの勢力拡大を防ぐための要衝とみなしてこれを強く支持している。最近も米国は、かつてナゴルノカラバフ紛争に関連して米国内のアルメニア・ロビーの政治的圧力で定めた自由支援法907条項⁴をアフガン進攻の際のアゼルバイジャンの支持に因って撤廃し、新たにアゼルバイジャンへの軍事援助の道を開いた（ただしアルメニアにも同額援助）。しかしアゼルバイジャンにとっては安全保障上からも、ナゴルノカラバフ紛争の政治的解決の上でもロシアとの関係の調整が肝要であり、それなりの配慮を示している。

一方、グルジアとロシアの関係は緊張している。ロシアはグルジアに逃げ込むチェチェン武装勢力の活動をグルジアが取り締まらないことなどを理由として、グルジアへの締め付けを強めている。これに対し、最近米国はグルジア軍の防衛能力向上のために訓練、装備供与中心の軍事援助を進めている。

他方、アルメニアはナゴルノカラバフ紛争においてアゼルバイジャンに対抗するための軍事援助を得るため、親ロシア路線を採らざるをえなかった。またもう一つの地域大国イランはカスピ海の法的地位の問題でアゼルバイジャンと鋭く対立しており、また国内に多くのアゼリ系住民を抱えているため南北の統一運動を恐れ、アゼルバイジャンを

過度に刺激することは控えつつも当該地域での権益拡大をめざし、同じ宗派のアゼルバイジャンではなくキリスト教国のアルメニア支持にまわっている。アゼルバイジャンとトルコにより国境を封鎖されているアルメニアにとっても陸上の輸送路たるイランとの関係は重要である。

かくしてこの地域に米国・トルコ・アゼルバイジャン・(グルジア) 枢軸とロシア・アルメニア・イラン枢軸という対抗軸が生じているという見解さえ出されてきた(ただ、ロシアとイランの利害は必ずしも一致していない)。

ロシアはGUUAMの切り崩しをはかる一方で、コーカサス地域の安全保障のため地域3国にロシアが加わって「コーカサス4」を立ち上げるなど新たな試みも始めるなど影響力確保に努めており事態は流動的である。

ちなみに中央アジアでは活発な動きを見せている中国の影響力も今のところ南コーカサスまでは及んでいないが、最近アゼルバイジャンに大型ミッションを派遣し、石油開発への参入を画策するなどの動きを見せている。西欧諸国は英国を筆頭として企業がとくにアゼルバイジャンにおいてエネルギー分野で積極的な投資を行っているものの、政治的にはさほど大きな動きは示していない。

4. 内政・経済の現状と課題

11年前、ソ連から独立した中央アジアとコーカサスの国々は、スターリン時代の肅清と強制的農業集団化による人的・物的被害(特にカザフスタン)の後遺症やアラル海の環境破壊(ウズベキスタン、カザフスタン)、セミパラチンスクの旧核実験場放射能汚染(カザフスタン)等の環境汚染、ソ連時代の分業体制の崩壊など、負の遺産を抱えている。独立後も内戦(タジキスタン、グルジア)、民族紛争(コーカサス)、イスラム過激派の動きなどで不安定な国内政治が続いたが、近年ようやく政治情勢はやや落ち着きを見せており、厳しい国際環境のもとで国民国家建設と市場経済化に努めている。

現在内政面では大統領による権威主義体制下で、非常に独裁的なトルクメニスタンのニヤゾフ大統領から最も民主的と言われるキルギスのアカエフ大統領まで独裁度には濃淡があるが、概ね一応安定している。しかし、次のような解決すべき課題をかかえている。これらはもとより国によって事情はことなるが、6つの点にまとめられるかと思われる。

⁴ 人道援助を除く対アゼルバイジャン協力を禁じた。

(1) 政治・社会面

(イ) 民主化と社会正義の実現

権威主義体制下で概して大統領の血縁、部族、地縁につながる一握りの人たちに権力と富が集中し、多くの国で政治や官僚機構の腐敗がみられる。また建前上は言論の自由はあるものの真の自由には程遠く、恣意的な逮捕や拘留もしばしば行われる。民主主義の育成と行政改革ならびに社会福祉の実現による多数の貧者、社会的弱者の救済が急務である。

(ロ) 国民統合

大半の国がソ連の崩壊に伴う独立により歴史上初めて自らの民族名を冠した国民国家を持った。したがって各国の現政権は過去にあった国家（例えばウズベキスタンのチムール帝国）の栄光や自民族の出自にまつわる口承文学などを使って国民としてのアイデンティティーの確立につとめているが、一方で国内の土着の少数民族やまた特にカザフスタン、キルギスではロシア人など外来系住民の扱いの問題が残っている。

(ハ) 民族紛争、隣国との領土紛争およびこれらにより発生した難民、国内避難民問題の解決

特にコーカサス地方では前述のごとく領土紛争、民族紛争解決の見通しは立っておらず、数十万人の難民、国内避難民がまだに不自由な難民キャンプ生活を送っており、人道問題であるのみならず一人当たりGDP数百ドルの国家にとって大きな負担となっている。これら紛争の早期解決と難民、国内避難民問題の救済には国際社会の一層の協力も必要である。

(ニ) イスラム過激派への対応

過激派のメンバーは貧しい家庭の若者が多いと言われる。貧困の温床となる貧困を断たねば力による抑圧のみでは根絶できないということがしばしば指摘される。なおイスラム原理主義とは「イスラム法（シャリーア）の古典規定を国法とし、厳格に適用しようとする思想や運動」（飯塚正人）のことで原理主義イコール過激派ではない。

(2) 経済面

(イ) 市場経済への移行

マクロ経済の安定はどうか達成してきているものの、安定した経済成長をもたらす経済改革については、中東欧の事例と比べても進歩が遅く、結果もかんばしくない。経済改革を進め、産業の育成をは

かる必要がある。これが失業問題の解決につながる。産業の育成はとくにエネルギー資源非保有国すなわちキルギス、タジキスタン、グルジア、アルメニアでは農業の復興が焦眉の問題である。エネルギー資源保有国にとっても今から石油天然ガスへの依存からの脱却を可能にする産業育成をはかっておかねばならない。

外国からの投資誘致のためには税、関税等の面でもきちんとした法的整備を行うなど、外国企業がより参入しやすい投資環境を作ることが必要となっている。

(ロ) 陸上輸送網の整備

内陸国たる中央アジアやコーカサス地域の国々にとっては安価で確実な輸送手段が確保できないことには、経済発展は限られたものになる。ちなみに、たとえば東京からロッテルダムへはコンテナを1,000ドルで送れるが、タシケントへは3,000ドル掛かるとの計算があり、なおかつ通常は戻ってくるコンテナがタシケントからは戻ってこないという事例がある。ロシアは、鉄道網の整備を通して、アジアとヨーロッパを結ぶ物流ネットワークをつくることを考えているようであるが、すぐには海運と競争できるようなものはできないであろう。運輸インフラの整備がこの地域の最重要課題の一つである。アゼルバイジャンのアリエフ大統領の提唱で98年にバクーで「歴史的シルクロードの復興に関する国際会議」が開催され、その結果「欧州・コーカサス・アジア輸送回廊計画（TRACECA）」が開始された。この会議には我が国も参加し、運輸分野でODAを行っている。

5. シルクロードの民族と文化

この地域への理解を深めるために歴史をさかのぼってみよう。紀元前の昔より草原の道（ステップ・ルート）と、絹の道（オアシス・ルート）は人（民族、軍隊、キャラバン、旅人）と物と文化の交流の大動脈として東西世界の交流に大きな役割を果たした。インドを発祥地とする仏教はオアシス・ルートを通じて中国、朝鮮半島経由で日本に伝えられた。中央アジア・コーカサスは東西交流の大動脈であると同時にこの地域自体が文化の発信地であったことも忘れてはならないと思う。草原の道の遊牧民文化と絹の道の定着農耕民文化という基層文化の上に7世紀以降アラブ人、トルコ人、モンゴル人の進出でイスラム化と言語のトルコ（チュルク）化が進んだ。従って現在中央アジアとアゼルバイジャンの土着住民の大半はイスラム教徒でタジク

人以外はチュルク系の言葉を話す。(ここにトルコ、イランなど近隣諸国が地理的近さと言語・宗教のつながりを利用して進出をはかろうとする素地がある)。そしてこのような過程で幾多の詩人や伝承文学など豊かな文学作品、壮麗なイスラム建築、繊細な細密画と絨毯を生み出してきた。天文学・地理学なども発達していた。15世紀のチムール朝の宮廷文化はその粋を集め、サマルカンドには天文台もあった。その上に、19世紀ロシア帝国に組み込まれて以来のロシア文化が重なった。私もアゼルバイジャンで多彩な文化を充分楽しむことができた。なおアルメニア人とグルジア人は独自の言語と文化を持つ4世紀以来のキリスト教徒で、グルジアでは各地で見事な教会を見ることができた。

16世紀以降東西交流の大動脈の主役は完全に海の道に移り、今日に至っている。交通網の整備により、シルクロードがふたたび東西交流の大動脈となる日も遠くはないことを願わざるを得ない。

6. 日本の対シルクロード地域外交

日本政府は中央アジア及びコーカサス地域の諸国と1992年に次々と外交関係を樹立し、この地域が前述のような地政学的重要性、経済的な重要性のほか日本との歴史的、文化的な紐帯を有することに鑑み、これら諸国との関係強化に積極的に努めてきた。このような外交方針は、1997年7月、橋本総理(当時)の経済同友会でのスピーチで「対シルクロード地域外交」と名付けられた。

「対シルクロード地域外交」は次の3つの方向性を持っている。

- (1) 信頼と相互理解の強化のための政治対話
- (2) 繁栄に協力するための経済協力や資源開発協力
- (3) 核不拡散や民主化、安定化による平和のための協力

このような方針の下で日本政府は各国大統領の訪日招待をはじめとして、ハイレベルの相互訪問を通じて、これら諸国との政治対話を進めてきた。2002年7月には杉浦外務副大臣(当時)を団長とし、政・官・財・学をカヴァーする「シルクロード・エネルギーミッション」がカザフスタン、アゼルバイジャン、トルクメニスタン、ウズベキスタン4カ国を訪問し大統領以下相手国要人とエネルギー分野を中心に多角的に実りのある意見交換を行った。

経済協力や資源開発協力については、日本は、民主化・市場経済化のための人材育成と制度造り、経済インフラストラクチャーの整備、保健・医療、教育等の社会セクターへの協力、環境保全に重点をおいた協力をを行い、この地域の多くの国で最大またはそれに近い援助供与国となっている。政治的野心のない真の友情として高く評価さ

れている。2001年9月以降の情勢を踏まえ、ウズベキスタン及びタジキスタンに対しアフガニスタン周辺国としての支援を一層強化させている。

ちなみにアゼルバイジャンやグルジアでも電力分野での円借款のみならず、農業、保健分野の無償資金協力や教育分野を中心とした草の根無償資金協力、ならびに技術協力を進めてきた。アリエフ大統領やシェヴァルナゼ大統領はわが国の経済協力の重要性をよく承知しており、わが国関連プロジェクトの鞆入れ式や完成式典にしばしば出席してくれた。2002年3月アゼルバイジャンの誇るバクー出身の世界的名指揮者、ロストロポービッチ氏の指揮で、日本の文化無償協力により供与された楽器を使って行われたアゼルバイジャン国立交響楽団のコンサートの夜は、アリエフ大統領の出席も得てまさに「日友友好の夜」となった。

今後の日本の対応のあり方として、私は次のように考える。

まず日本として特に前述の9・11後の国際情勢変化に鑑み、この地域と南及び西アジア地域の情勢の推移に関する一層の情報の収集並びに南及び西アジア地域も視野に入れた中長期的な「対シルクロード地域外交」政策の立案とその実施に努めるべきだろう。この点で前述の「シルクロード・エネルギーミッション」のような政・官・財・学さらにはマスメディア、NGOもカヴァーする協儀、協力体制の拡充がのぞまれる。

次に当該地域との関係で言えばまず政治対話の拡充をはかるべきだろう。今後は政治対話の中で二国間関係のみならず、この地域が直面する難民、麻薬、軍備管理、環境保全といったグローバルな問題についても意見を交換すべきである。また我が国はこれまで中央アジアの包括的安全に関する日本・OSCE会議や中央アジアに関する国際セミナー、シンポジウムなどを開催してきたが、今後は地域全体の問題、平和構築に向けた協力を進めるべきだろう。

日本にとってこの地域はその地政学的重要性も経済的重要性もユーラシア全体の視野に立って考えるべきものである。逆に言えばパワーゲームに参加する必要はない。元々この地域の人たちは非常に親日的な人たちである。これらの国は国連などの場ではほぼ常に日本を支持してくれている。私はこの地域で過去の傷をもたない日本としてはむしろこのような野心のない政治対話や平和構築に向けた協力を拡充することによってより大きな信頼を得ることが日本にとって真の国益であろうと考える。日本にとってこれらの諸国と強固な友好関係を築くことは日本が対中、対口外交を有利に進めるうえでも有効であることはいうまでもな

い。ただしカードとして使うといった考え方もあるが、あまりにそれをぎらつかせることは逆効果である。結果としてそうなればよいのだと思う。

ODAや人道支援の継続が必要であることは言うまでもない。陸上輸送整備をはじめインフラ作りのみならず環境保全などにも重点を置き、援助の効率・効果をより重視したODAを行うべきだろう。

私が強調したいのは市場経済化促進に役立つ人材育成のための技術協力である。すでに多くの人材がJICAプログラム等で訪日招待されているが、こういったプログラムを拡大・強化すべきだろう。ちなみに経済改革の面でIMF優等生だったキルギスやカザフスタンに比べ市場経済への段階的移行を進めたウズベキスタンの方が当初よりGNPの落ち込みが少なかったため、ウズベクモデルとして誇っている。これが有効なモデルかどうかは今後のパフォーマンスにかかっているが、日本は経済運営の面でも、親しい友人として、厳しいけれども建設的な提言をしていくことが、この地域の発展につながっていくものと考えられる。マクロ経済の安定化を第一目標にするIMFとは、違った提言が可能であろう。これが同時に親日家・知日家を育てること

になる。民間でも例えば笹川平和財団が中央アジアやアゼルバイジャンの人材に東・東南アジアでの研修プログラムを実施しており、この面でも政府内諸機関のみならずNGOとの連携によりより効果をあげられるだろう。

これら諸国ではエネルギー分野のみならず、非エネルギー分野についても日本からの民間の投資、貿易拡大について強い期待がある。日本側も経済界が各国と2国間経済委員会を作って毎年合同会議を開いたり、また特に貿易額の少ないコーカサスのアゼルバイジャン、グルジア、アルメニアのために、2001年6月にJETRO主催で、東京で「コーカサス3カ国物産展」を開いたりしているがまだ充分とは言えない。我が国企業も是非知恵をしばってがんばってほしいところである。投資受け入れ国側にも問題があることは前述のとおりだが、法的整備の面で日本側の協力の余地があると思う。

日本政府はこれまでも親日的でかつ知的レベルの高いこれらの国々に対し人物交流、広報文化活動を積極的にすすめて来たが、今後もJICAプログラムとならんで国際交流基金の日本語普及、日本研究支援の強化などを通じ親日家・知日家を育成していく必要があるであろう。

The Current Status of Central Asian & Caucasian Newly Independent States and Japan's "Silk Road Diplomacy" (Summary)

Tetsuya Hirose

Former Ambassador of Japan to Azerbaijan and Georgia

1. Geopolitical importance of the Central Asian & Caucasian region and destabilizing factors

Peace & stability in Central Asia and the Caucasus range are indispensable to everyone throughout Eurasia. With the end of the civil war in Tajikistan, Central Asia seems more stable than before.

However, given the network of Islamic extremists extending from Afghanistan and Central Asia to Chechnya and Xinjiang Uighur Autonomous Region in China, not to mention the instability in such areas as Afghanistan, Kashmir and Iraq, stability in Central Asia itself has become a factor essential to the peace of the whole of Eurasia. On the other hand, in the Caucasus region, neither the Nagorno-Karabakh conflict between Azerbaijan and Armenia, nor the conflicts in Abkhazia and South Osetia in Georgia have been settled as yet.

2. Economic importance of the region

The region is rich in mineral resources and agricultural products such as cotton, as well as energy resources. The petroleum and natural gas in the Caspian off-shore fields has already begun to be explored and exploited using foreign investment, mainly by Majors, despite the fact that no agreement has been reached among the five coastal countries on the legal status of the Caspian Sea. Japanese petroleum companies are also active in Azerbaijan and Kazakhstan.

The selection of pipeline routes to deliver oil to the world market is another big issue for both the countries of the region and importing countries. The Tenghiz (Kazakhstan) ~ Novorossiysk (Russia) oil pipeline started operating in November 2001, while construction began recently on the Baku (Azerbaijan) ~ Tbilisi (Georgia) ~ Ceyhan (Turkey) oil pipeline, which has been strongly

supported by the three countries concerned and by the US, which objected to pipelines to Russia and Iran.

3. International power politics

After the NIS countries of Central Asia and the Caucasus gained independence, Russia has played power politics with political and economical interests in an attempt to maintain its traditional influence over these countries, and the US has behaved similarly. West European countries, China and such neighboring regional powers as Turkey and Iran, which have religious and cultural ties with Central Asian countries, and Azerbaijan have also joined the game.

The September 11 terrorist attacks on the US changed the whole situation in Central Asia as well as in Afghanistan. At present, American forces are stationed in Tajikistan, Uzbekistan and Kyrgyz. Russia allowed American troops to enter Central Asia and was rewarded with full membership in G8. However, although Russia and China, which have their own separatist movements in Chechnya and Xinjiang and need security and stability in Central Asia, supported the American anti-terrorism action, they have also strengthened their cooperation in Central Asia within the framework of the Shanghai Cooperation Organization (SCO). For its part, Uzbekistan, which permitted US forces to be stationed on its territory and received economic assistance in return, left GUUAM, a sort of anti-Russia alliance, and joined the SCO.

In the Caucasus, pipelines and political issues are the major focuses of power politics. In short, Azerbaijan and Georgia are pro-Western, while Armenia, which has needed military assistance from Russia in the past, is pro-Russian. Russia is not happy with the US, especially with regard to the issue of Georgia. Russia has accused Georgia of harboring Chechen terrorists and failing to prevent them from launching cross-border attacks. However, the US administration has declared its full support for the independence and territorial integrity of Georgia, and has sent American military personnel to train Georgian soldiers.

4. Tasks to be implemented by the governments of the region

When these countries won independence, they inherited various "debts" from the Soviet era, such as environmental pollution and the demolition of the federal economic system. They started to struggle with building their nations and market economies. Generally speaking, internal stability has been maintained in most of these countries under the authoritarian regimes of the presidents of these republics. However, there remain many tasks to be implemented.

a) Political democratization, the elimination of corruption among politicians and public servants, and the realization of social justice.

b) The establishment of national unity, paying special attention to ethnic minorities

c) The solution of ethnic and territorial conflicts, and the resettlement of refugees and internally displaced

persons

d) Control over Islamic extremists through poverty reduction

e) Transition to a full market economy and the development of industries, including the recovery of agriculture

f) The construction of railroads and highway networks, which is vital for the economic development of landlocked countries.

5. Rich cultural inheritance and restoration of the historic Silk Road

The peoples of the region boast colorful cultures based on both sedentary and nomadic traditions and enriched by Islamic and Eastern Christian civilizations.

Historically, the Silk Road consisted of steppe routes and oasis routes, and played a major role in the traffic of peoples, goods and cultures between Eastern Asia and Europe. International efforts aimed at the reconstruction of the Silk Road started recently under the TRACECA project.

6. Japan's Silk Road diplomacy

Given the geopolitical and economic importance of the Caucasian and Central Asian countries, the government of Japan is pursuing active diplomacy in order to strengthen relations with these countries under a policy named "Silk Road Diplomacy", which has three concrete objectives. The enrichment of bilateral dialogue for increasing mutual reliance and also for deepening mutual understanding is the first objective. The second is economic cooperation for prosperity as seen in the case of developing natural resources. The third objective is cooperation for peace by realizing democracy and political stability in the region.

Japan is the largest ODA donor to the region. Japan's assistance, in the form of loans, grant aid for agriculture, health and education, and technical cooperation, as well as support for refugees, has contributed to the economic development and social welfare of these countries and is appreciated by the governments and people as real friendship without political ambition. Economic relations in the private sector have also been activated, although the trade volume is not yet satisfactory. In line with these directions, Japan should and will continue to make efforts in various fields to intensify relations with the countries in the region.

I think that Japan should expand its political dialogue to include not only bilateral matters but also global issues faced by the countries of the region, such as problems relating to refugees and internally displaced persons, narcotics smuggling, arms control including landmines, and environmental control. Japan need not be a player of power politics but can play stronger role in the political arena as a real friend of the people of the region. ODA should be continued or even expanded, with an emphasis on training young experts in the region to implement administrative and economic reforms.